

超人気FP!

— ABC ネットニュース —

深野康彦の 先取り経済NEWS!!

編集・発行 株式会社 アサヒ・ビジネスセンター 2024年3月15日

今月のトピックス 「株価は実体経済から乖離する不景気の株高か？」

日 経平均株価はバブル期の高値更新、初の4万円台に乗せてきましたが高揚感はほとんどありません。実質賃金は約2年(2024年1月で22ヵ月連続)もマイナス、懐が一向に温まらないことから株価と実体経済の乖離が大きくなっているため高揚感がないといえるでしょう。その経済、残念ながら実質GDP(国内総生産)は1次速報値ベースでは2四半期(2023年7~9月期、同10~12月期)連続のマイナスとテクニカルリセッションでは?とも言われたのです。幸い10~12月期の実質GDPは2次速報値でプラスに上方修正したことからテクニカルリセッションは免れましたが、私たちの景気実感はとも株価と同様に右肩上がりとは思えないのです。実質賃金もさることながら、2月の企業倒産(負債総額1000万円以上)件数は2023年2月と比較して23%増加の712件と増加は23ヵ月連続となっています(東京商工リサーチ発表)。景気動向指数の速報値を基にした内閣府の景気判断も「足踏み」と1年11ヵ月(2022年12月)振りに下方修正となった。反面、2月の景気ウオッチャー調査の2~3ヵ月後の先行きは賃上げ期待を背景に上向いているというように、景気を判断する材料は吉凶混合と株価のように1本調子で好調とはいえないのです。

2次速報値で実質GDP成長率は2期連続のマイナスではありませんでしたが、楽観はできません。GDPの内訳を見ると民間の設備投資こそプラスに改定されましたが、個人消費、住宅投資などは全てマイナスというようにわが国の内需は全滅に近い状況を呈しているからです。労働組合の中央組織である連合の今春闘の賃上げの要望は平均で5.85%となっていることから、今年度以上の賃上げが期待できそうで内需のうち個人消費は持ち直しが期待できるでしょう。反面、外需に暗雲が立ちこめ始めているのです。わが国の最大の輸出先である中国は3月上旬の全人代で2024年の経済成長率の目標を5%前後と打ち出しましたが、不動産不況や物価の上昇率がマイナス(2月は瞬間プラス転換)基調となっていることなどを考慮すればとても5%を達成できるとは思えません。加えて米国のバイデン政権は半導体規制の強化を日本とオランダに要請しています。日本は半導体製造装置を中心に中国へさまざまな半導体部材を輸出しているため、要請を原案のまま仮に飲めば半導体企業の業績は急速にブレーキがかかり、引いては日経平均株価の急落も絵空事ではなくなる可能性もゼロではありません。米国も大統領選の結果如何では分裂が深刻になるかもしれず景気の後退、いわゆるリセッションは避けられるとの予測も覆されるかもしれないのです。トランプ氏が大統領に返り咲けば、中国との貿易戦争が再び激化、米国も返り血を浴びるとわれりセッション懸念が高まるかもしれないのです。日本からの輸出は多くはありませんが、欧州(ユーロ圏)は2四半期連続のマイナス成長、いわゆるテクニカルリセッションなうえ、終わりの見えないロシアのウクライナ侵攻、イスラエルとハマスの衝突等々、地政学リスクもそこかしこに埋まっているのです。

そんな中、わが国の政府は暢気に与党の政治資金パーティ問題で翻弄されているおそまつな状況。ほかにやることあるだろうに!と声を大にしたいところです、そんな国会議員を選んだのは私たち自身。痛烈なしっぺ返しができる前にシートベルトはしっかり締めておく必要があるかもしれません。日本銀行の政策変更も急がない方がよいと思われれます。不謹慎極まりないのですが筆者の予測が外れることを願うばかりです。